

Self -Access CentreとしてのLL像を探る
—国立大学LL教室使用調査と本学LL教室の活動報告より—

丸井一郎¹・尾中美代子²

(高知大学人文学部国際社会コミュニケーション学科¹、高知大学非常勤講師²)

Establishing LL as a Self-Access Centre
According to the Inquiry into Language Laboratories of
National Universities
and the LL Reports of Kochi University

Ichiro MARUI¹, Miyoko ONAKA²

Department of International Studies, Faculty of Humanities and Economics¹
Language Laboratory Kochi University²

Abstract : Along with the recent tendency of encouraging autonomous learning in the field of language education, the LL (Language Laboratory) of Kochi University has been exploring how to create an ideal environment for supporting students towards autonomy. The LL after long years of use now requires substantial maintenance in the near future. To respond to this situation, various steps have been taken so far. This paper aims to outline a feasible picture of the LL as a comprehensive support system. Such systems are quite popular as self-access centers in advanced countries of this area. Firstly we survey the general management of LLs at other national universities and recent trends in LL renewal, which demand multipurpose facilities rather than a self-study facility itself. Secondly the present situation of the usage of Kochi University LL and some activities are examined to consider the problems and prospects with regard not only to hardware but also software, and including various other services and human resources. What our LL is aiming to achieve is not only support for language learning but also a wider view of education as intercultural communication, which is the ultimate goal of learning a foreign language. Lastly the summary of these issues presents an optimum example for a future LL as a self-access center. We can also expect the application of this support system to various areas such as adult education and as a contribution to the local community in the future.

Keyword : LL, Self-Access centre, Self-access language learning, Comprehensive support system

1. はじめに

大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(1998)では、21世紀の教育の目標として「自ら学び、自ら考える力」を育てる教育、個性を生かす教育の必要性を強調し、本学でも「自ら学ぶ環境づくり」をめざして様々な活動がおこなわれてきた(崎村, 2001)。このような流れの中、本学LL教室においても、学生の自律学習の拠点となるべく新しいLL像を目指してさまざまな取り組みを試みてきた。

まず、より具体的、合理的なLLのあり方を描くために、平成12年1月から同12年4月にかけて全国の国立大学を対象にLL教室使用の現状調査を行った。この結果をもとに国立大学のLLが抱える問題点、各LL担当者が考えるLLの理想像を探りたいと考えたためである。調査の結果、全体的な傾向として自律学習環境はLLの理想であるとはしながらも、それ以上に多目的な役割を担ったLL教室の構築を目指すのが一般的であることがわかった。すなわち、より包括的な学習活動を可能にする環境が期待されているといえる。1950年代のオーディオリンガルメソッドの隆盛期に我が国の多くの教育機関に導入されたLL(Language Laboratory)ではあったが、その教授法の衰退とともに新しいLLの役割を模索するようになり、その結果唯一絶対の教授法などあり得ないという見方が常識的となった今日、学習者のニーズによってさまざまな手段を講じることこそ重要になったといえる。LLという名称それ自体の適切さも問題となる。

もともと語学教育における「自律(autonomy)」は、国際語としての英語教育のグローバル化にともない、学習者が多様化するにつれて重要視されるようになってきた概念である(Benson and Voller, 1997:6)。近年特に欧米・香港などを中心に「Self-Access Language Learning(以下SALLとする)」として注目されている。それは「学習は学習者自身が行うもの」として、学習者一人一人が自らの学習に対して積極的に関与することを奨励するものである。そこでは学習者の自律的学習をあらゆる面から支援するという「Self-Access Centre」が重要な役割を担っている。すなわち言語別・レベル別・スキル別に整理された教材をはじめ、これらを学習するための様々なメディアを部門別に設置した施設(資料1)と、個別の学習に対してアドバイスを与えるカウンセリングサービスをはじめ、学習を補助するための様々な企画なども含む支援体制を整えた環境である。このような包括的な学習支援と、近年LLの学習環境の多目的化はともに様々な学習形態を可能にするという点で共通している。

またSelf-Access Centreでは、ハード面での環境整備以上に人的リソースの充実に重きをおいている。本LL教室でも、これまで様々な活動や企画を行ってきたが、これらは施設の老朽化という現状にありながら、学習者に対して最大限の自律学習支援を目指すものでありこのような姿勢も自律学習環境構築の際には重要である。

以上のような経過から、新しいLLのモデルとして、「Self-Access Centre」を取り上げようと考えに至った。本稿は、全国国立大学のLL教室の利用状況や、本学LLにおける活動状況をふまえた上で、自律学習の先進国である欧米・香港などの例も参考にしながら、本学にふさわしいLLの将来像を探ることを目的とする。なお丸井は2001~2002年度人文学部言語視聴覚メディア委員長、尾中はLL教室勤務(非常勤)である。

2. 国立大学LL教室使用調査

2.1 調査目的

本学人文学部所属のLLは1982年に設立された第1LL教室と、1994年にCALLシステムを導入し新設された第2LL教室からなっている。ここ数年来、第1LL教室の老朽化に伴い、全面的な改修を検討してきたが、未だ実現に至らず、従来の機器は瀕死の状態にあるといえる。また、第2LL

も開設当時こそ最先端の機器を備えた画期的な施設として注目されたが、以後は部分的な更新を繰り返してきたにすぎない。その結果8年を経過した現在、部品保持期間も終わり、機種によって使用可能ソフトが異なるなど一斉授業ではかえって使いにくいものになりつつある。そこで、平成12年1月から同12年4月にかけて全国の国立大学を対象に、国立大学のLLが抱える問題点、担当者が理想と考えるLL像をさぐるべく、LL教室使用の現状調査を行うことにした。

2. 2 調査方法

本調査に先立ってLLの活用状況を調査したものに、語学ラボラトリー学会関西支部が関西地域の中高大学などの教育機関を対象に行ったものがあるが（松澤他、1994）、本調査では、その後のLLの変化を、特に本学と同じ国立大学に限定して、同様の条件下でどのような機器が利用され、どのように運営がなされているかを中心にアンケート作りを行った。

アンケートの回答形式は、質問の内容によって選択式と記述式の両方を使い分けることにした。調査の内容については、上記学会関西支部の調査結果から得られた「LLは今後、教師主導のLanguage Laboratoryから、学生が個別学習や自学自習のできる学生主体のLearning Laboratory / Learning Resource Laboratoryに移行してゆくと予測される。」「LLが活用されるためには、ソフトウェアの充実が大切であることは明らかである」、「LLの管理運営体制は関係者のもっとも関心のあることであることが今回の調査で示された。」というまとめを受けて、以下の3点を中心にアンケートを作成した（資料2）。

- I. 使用機器と利用状況（自習時間にも注目して）について
- II. 教材について
- III. 管理体制について
- IV. LLの理想像

ただし、本稿では「II. 教材」については資料3として集計結果のみを添付し、回答者の大部分が運営上不可欠と答えた「管理者について」のみを取り上げることとする。

配布先は全国の94国立大学（大学院大学を除く）のLL教室担当者宛とし、複数教室を有する場合も考え3部ずつを返信用封筒とともに送付した。3教室以上ある場合は不足分をコピーして回答していただく旨の依頼状を同封した。

調査期間はH12年1月からH12年3月を考えていたが、年度末の試験期間などあわただしい時期と重なってしまったこともあり、回収が4月に至ったものもある。回収数は44大学（回収率47%）74教室であった。なお、この中に高知大学は含まない。

2. 3 調査結果

LL担当者を対象に回答してもらったが、回答者によっては機器等に関する習熟度に差があり、質問事項に対して必ずしも同等の理解度での回答とは思えないところもあるが、その場合は、注を加えて、考察を試みることにした。また、質問によっては回答が抜けている場合もあり、回答数にばらつきがでたものもあるが、その場合は、実質回答数を付け加え、その範囲で内容を検討することにした。

I. 使用機器と利用状況 (自習時間にも注目して) について

(1) LL教室の形態 (回答74教室中)

質 問	合計(件)	その他 (・記述回答、*留意点など)
1) LL	49	* CAI / CALLという用語の区別を明示していなかったため、回答者の認識度によって、差がでたと考えられる
2) CAI教材の使えるLL	3	
3) CALL	14	
4) その他	8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別自習室 ・ PC30台でネットワーク ・ ワークステーションルーム ・ LLと視聴覚室を兼ねている ・ 自学自習のための開放教室

回答中66%をしめる49教室が従来のLLを使用していると答えているが、このあとの周辺機器に関する質問の中では、コンピュータ設置教室数が44件あることから、実際には「2) CAI教材の使えるLL」、「3) CALL」の数はこれ以上ではないかと考えられる。また、「PC30台でネットワークを組んでいる教室」や、「個別自習室」など、従来のLL教室や既製のCALLシステムを導入せずに独自の形態を備えたLLを導入しているケースもあった。

(2) 導入年度と選択理由 (回答74教室中)

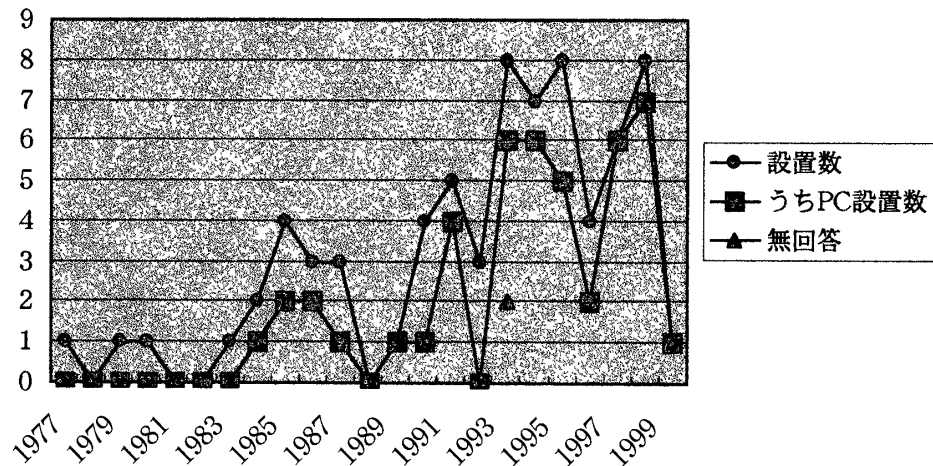
マスターコンソール	導入年度と件数： 1999-1, 1998-8, 1997-6, 1996-4, 1995-8, 1994-7, 1993-8, 1992-3, 1991-5, 1990-4, 1989-1, 1987-3, 1986-3, 1985-4, 1984-2, 1983-1, 1980-1, 1979-1, 1977-1, 不明-3
機種名 (メーカーと件数)	ソニー43, 松下18, ビクター11, 内田洋行1, Macintosh 2, NEC 1

選択理由としては「入札」(17件)、「機能性の良さ」(10件)が多かったが、その他の特徴として、従来型のLL教室から脱却し新しい形を求める傾向へと変わってきていることがわかった。すなわち、「コンピュータとセットで利用できる」「視聴覚設備全体とのつながりを考えて」「多様な

* 「CAI (computer-assisted instruction) 教材の使えるLL」とは教室内にコンピュータがあり、そのソフトを使って学習できる教室であり、「CALL (computer-assisted language learning)」とは、マスターコンソールが従来のLL機能とコンピュータを有した一体型のシステムで、学生の各ブースに対するコンピュータ管理が可能で、しかも各ブースでコンピュータを利用した言語学習ができるLLのことを意図している。アンケート調査を依頼した際に注意書きを添えていなかったため、各担当者の解釈によって回答がなされたと考えられる。

教育指導が同時にできるとともに、学習者の学習状況が即座に把握・分析できる」といった、多目的な学習環境作りを念頭に置いて採用したケースも多く、特に「LL教室としては、設備更新の見通しがたたないためマルチメディア教室として申請し、予算を確保した」という意見から、文部省あるいは大学側も新しい形のLLを求めていることがうかがえる。

(グラフ1) 年度別LL導入件数とコンピュータ設置件数



グラフ1は年度別のLL導入件数とそのうちコンピュータ設置の件数（この中には教師用・コンソール用に教室に1台のみ設置したのものも3件含む）を示したものである。LL導入件数に伴いコンピュータの設置件数も多くなってはいるが、中にはコンピュータよりもMDやDVDを取り入れ、視聴覚機器の充実によって、利用目的による教室の使い分けをはかっているところもある。

また、少数意見ではあったが、「アフターケアの充実」を採用理由にあげているものもあった。国立大学という公共の立場を考えると、入札という形を取らざるを得ないだろうが、多目的な機能を求めれば求めるほど、機器類の扱いも複雑になり、故障や動作不良が起りやすくなることが考えられる。このような場合、すぐに対応できるかどうかによって教室運営上影響を及ぼすおそれがあるため、「アフターケアの充実」は機器類の選択の際には大いに考慮すべき問題である。

(3) 教室の規模と周辺機器について

学生用ブース 規模別件数	全73教室の平均	53 (台)
	30台未満	5
	30~40未満	5
	40~50未満	20
	50~60未満	12
	60~70未満	18
	70~80未満	3
	80~90未満	4
	90以上	2
(学内の複数教室の合計を書いた所など)	不明	6

周辺機器 (あると答えた教室の数)		
ア. カセットプレーヤー	73	100%
イ. ビデオプレーヤー	73	100%
ウ. コンピュータ	44	60.3%
エ. カセット複写機	37	50.7%
オ. CDプレーヤー	55	75.3%
カ. LDプレーヤー	58	79.5%
キ. MDプレーヤー	22	30.1%
ク. OHP	51	69.9%
ケ. アナライザー	21	28.8%
コ. スライドプロジェクター	29	39.7%
サ. 音声分析装置	1	1.4%

ブース数については、回答のあった全74教室のうちの1件(可動機を設置した多目的教室)を除く73教室の平均が53台で、最も少なかったのは個別自習室として利用されている10台、最多は90台であった。周辺機器設置についてはすべてのブースに設置されていることを意味するものではなく、その教室でこれらの機器が設置数に関わらず利用できれば「1」としてカウントしている。また、これらの教室の中で使用頻度1~3位として取り上げられた機器ではカセットプレーヤー、ビデオプレーヤーが圧倒的に多く、次いでコンピュータ、OHP、LDプレーヤーがあげられている。MDプレーヤーは調査時点では全体の3割弱で使われていただけであったが、その頭出しの容易さ、音質保持の点を理由に設置する教室も増えているようで、昨今のハード面・ソフト面のデジタル化が進んでいることからみても、今後はカセットに代わってMDの使用が増加することが考えられる。

(4) LLの使用状況について (回答70教室中)

授業での使用が主で学生には開放していない	46	65.7%
平均授業時間数 (週あたり) (具体的な時間数で回答のあった65教室の平均)	25.4 (時間)	* コマ数で回答があったものは一コマ1.5時間で計算
学生の自習のための開放時間あり	23	32.9%
平均自習時間数 (週あたり) (具体的な時間数で回答のあった17教室の平均)	24.6 (時間)	
利用状況		
a. よく利用されている	7	
b. まあまあ利用されている	4	
c. あまり利用されていない	10	

回答のあった70教室中、自習学習用に開放時間があるところは3分の1程度であるが、その中の約半数はあまり利用されていないことがわかる。「よく利用されている」と答えたLLの中で、個別学習を目的としている教室、及びコンピュータの使用頻度が高い教室については利用度が高いようである(5/7件)。一つの教室が授業と自習用の両方で使われる場合、その自習時間が必ずしも学生の空き時間と一致するとは限らないため、せっかくの自習時間も利用者が少ないという結果になることも多いようである。利用者と学習内容を考慮した教室作りが、有効利用につながるということを示している。

(5) LLを授業以外で学生が利用することについて (回答者51人中)

賛成	28(人)
条件付きで賛成	10
反対	13

賛成理由については複数回答可としてあげた選択肢のそれぞれについて、賛成者の半数以上が同意している(「LLが有効利用できる:17人」「学習者のニーズに合った個別の学習が可能:13人」「学習者のペースで自主的学習が可能:14人」)ほか、「授業だけでは足りない外国語学習時間を増やすことができる」という意見もあった。また特筆すべきは「条件付きで賛成」「反対」のそれぞれについて管理の問題があげられていることである。「条件付きで賛成」と答えた10人のうち9人までが、「管理者がいる」ことを条件とし、また反対者13人のうち11人がその理由として「管理が難しい」ことをあげている。このことから、LLを学生の自律学習の場として考える場合、管理者の存在は必要不可欠であるといえよう。そのほかの反対理由として、「他に自習室がある(3人)」と答えたものがあつた。もちろん学習者の自習を第一目的とする場所があるにこしたことはない。このような自習室が有効に利用されていることは上記(4)の回答結果からも明らかであり、LL以外にそのような学習の場があることは本調査の目的に反するものではない。むしろ、学生の自主的な学習環境としてそのような場所が有効利用されているという事実注目したい。その他の理由として「LLに自習による教育効果は期待できないから(1人)」という意見もあったが、これについては松澤他(1994)や本調査で得られた大半の意見に反するものであり、今後のLL運営の中でしっかりと検証していくべき課題として、引き続き調査していきたいと思う。

II. 教材について

アンケートではLL備え付けの授業用教材や、言語別教材についても調査したが、ここでは特に自習用教材とその管理に的を絞って自律学習環境という観点から現状をみることにする。

(1) 授業以外で学生が利用できる自習用LL教材について (44大学中)

ア. 自習用教材がある。	26(大学)	
イ. ない	16	
ウ. 無回答	2	
教材管理はだれがしていますか?	a. LLスタッフ	15
	b. 担当教師	7
	c. その他	4

	その他の管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ LL補助要員 (アルバイト学生) ・ 外国語教育センター ・ 教務課 ・ 図書館 ・ テープライブラリーという名称で事務職員とアルバイトで管理
--	---------	---

LLにおける学生用の自習教材の有無については大学単位での回答数を示している。複数のLLを有している大学では、まとめて一つを回答として提出している場合や、同一大学内でも教室によって「あり」と「なし」の答えがあったが、この場合も教材の共有が可能であると考え「あり」を優先した。上記(1)の大学数(26大学)は、先に述べた自習用の開放時間を設けている教室数を上回るが、これは自習用教室としては開放していなくても、授業の前後などのLL開室時間帯等に教材の貸し出しができるようになっているためと考えられる。大学によっては、図書館の一角にLLがあり、他の書籍と同様に一括して管理しているところもある。またLLスタッフについては「Ⅲ. 管理体制について」でさらに詳しく言及するが、専任のスタッフが常駐しているのは回答42大学中15大学であった。LLスタッフがいなかったところでは教材の管理方法も様々で、教材利用の利便性についても、また教材利用の期待度についても大学によって差があると思われる。

(2) 自習用教材の利用状況 (26大学) について

ア. よく利用されている	11	42.3%
イ. 時々利用されている	9	34.6%
教材：外国語会話教材 (リングフォンなど) /ビデオ教材 (映画・ニュース) 外国語学習用月刊誌/NHKのラジオ外国語講座/外国語検定試験用教材 コンピュータソフト/日本語教材/日本語能力試験対策/初級外国語用単語集など		
ウ. あまり利用されていない	6	23.1%

自習用教材が「利用されている」と答えた大学では既製の外国語会話用教材をはじめ検定試験対策用教材、ビデオ教材などが多く利用されているようである。また、「あまり利用されていない」と答えた大学では、その理由として「語学に対するモチベーションが低い」「学生の空き時間と自習時間が合わない」「大半がコンピュータの学習に来ていると思われる」「教材を利用できるという認知度が低い」などをあげている。せっかくの教材も、ただおいてあるだけでは有効利用にはつながらないということがいえよう。自律学習のための環境作りを考える際には、利用者に対する何らかの働きかけも含めて考える必要があることがわかる。

Ⅲ. 管理体制について

一大学内に複数教室ある場合、LLによって所属先が異なるケースがあるほか、複数教室あっても回答が一つだけの場合も多かったため、LLの所属先についてはまず回答のあった教室数のみをあげ、() 内に後者の(複数教室を有するのに回答が一つであった) 場合のそれぞれのLLが同一所属先であると仮定してカウントした場合の合計数を併記した。

ただしLLの専任スタッフについては、今回の調査では、所属先が異なる複数教室を有する大学であっても回答が一つであったため大学ごとの回答とする。

(1) LLの所属先について

LLの所属先は？ (回答45 (73) 教室中)	ア. 学部	12 (22)	26.7 (30.1)%
	イ. 全学共通	14 (21)	31.1 (28.8)%
	ウ. 独立センター	5 (9)	11.1 (12.3)%
	エ. その他	14 (21)	31.1 (28.8)%

この集計結果を見ると独立センターとして運営されているLLは比較的少なく、全体の一割程度で、一学部にも所属・または全学共通の施設として管理されているところが各3割程度となっている。残り3割が「その他」となっているが、詳細を見ると「大学教育開発研究センター」「共通教育」「図書館」「学生部学務科」「言語科学講座」「外国語学科」などがあり、全学的な仕組みの中の一部として管理されているものから一学科という比較的小規模な部門に所属しているものまで様々であった。各大学の方針によってLLの取り扱いが自由に設定されているようである。

(2) LLスタッフについて

専任スタッフ (教職員) の有無 (回答 41 大学中)	ア. 常駐	15	36.6%
	1人	8	
	2人*	5	
	3人	2	
	イ. 必要時	5	12.2%
	ウ. つかない	21	51.2%
専任スタッフがいる場合(常駐・必要時)、スタッフの異動はあるか？	ある	7	
	ない	13	

LL専任のスタッフについては回答のあった41大学のうち常駐しているところは全体の3割程度だったが、必要時にスタッフがつくところも含めると約半分のLLで専任スタッフがいることになる。スタッフの身分としては、非常勤職員が多いようであるが、中には技官が管理しているという大学もあった。また今回の調査では、一大学中における教室数や所属先の規模等とスタッフ数との間には関連は見られなかった。すなわちLLの所属先同様、専任スタッフの数・異動の有無も含めて、それぞれの大学のニーズや判断によって決められているようである。

IV. LLの理想像について

アンケートの最後に、回答していただいた各LL担当者の方々が理想と考えるLL像について調査した。回答方式は語学ラボラトリー学会関西支部(松澤他, 1994)の調査結果を参考に、(1)ハード面・(2)ソフト面・(3)管理面について選択式(複数回答可)とした。

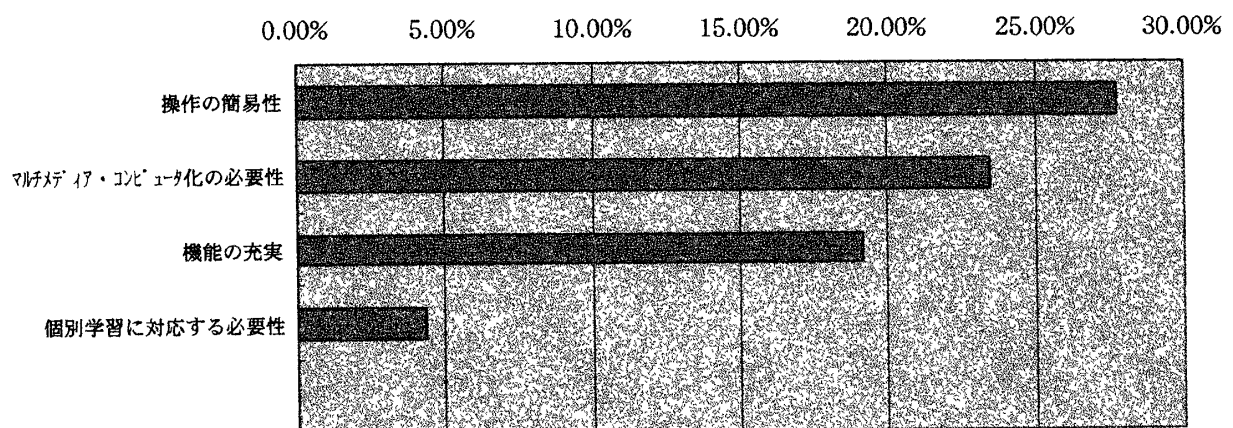
* うち1件は「2~3人」と回答

(1) ハード面の理想像は？ (回答者45人中)

a. 機器の操作が簡単	42	93.3%
b. マルチメディア, コンピュータ化	23	51.1%
c. 多種のAV機器利用可, 多目的使用可	29	64.4%
d. 学習記録, フィードバック機能の充実	15	33.3%
e. 学生が利用し易く, 興味ある機器の導入	18	40.0%
f. 個別学習のための機器が充実	18	40.0%
g. ペア, グループ学習用の機能	12	26.7%
h. その他	5	11.1%

回答者のほとんどが、ハード面の理想として機器の操作が簡単であることをあげている。その一方で、「マルチメディア化」「多目的使用」「機能の充実」を求める声も多いことは一見矛盾している。様々な機器類やシステムが一体化されると、必然的にそれらの操作は複雑になるおそれがある。グラフ2はこの点に関する松澤他(1994)の調査結果を示すものであるが、そこでもすでにこの矛盾した理想像があげられており、彼らはこれらの回答から「今後のLLの二極化」を予測することができるかと分析している。本稿のI(1), (2)で利用目的によって機器や教室形態を変えたLLを導入するようになってきていると述べたが、このような現状を見ると、二極化のみならずいろいろな可能性に向かって進んでいるといえるのではないだろうか。

(グラフ2) 松澤他(1994)の調査結果から得られたLL理想像(ハード面)



また、ハード面の理想について選択肢以外にあげられた具体的な回答として、「単にLLだけに限定しない多様なコンテンツ制作を可能にするマルチシステム」「授業用・自習用に2つのLLがある」「教師が好きなメディアを提示できればよい」などLLを利用する者が目的に応じて使いやすい形になっていることを理想としてあげたものが多かった。

(2) ソフト面の理想は？ (回答者45人中)

a. 教材が充実	34	75.6%
b. 総合的コミュニケーション能力育成用の様々なメディアが利用できる	26	57.8%
c. 在学生のために開発された教材がある	17	37.8%
d. 自学自習用のソフトが充実	19	42.2%
e. 世界中のテレビ・ラジオがリアルタイム視聴可	22	48.9%
f. その他	3	6.7%

この表をまとめると、ソフト面での理想像としては教材やソフト類が充実していることをあげた回答が最も多く、次いで、いろいろなメディアが利用できることを理想と考える回答が多かったといえる。その他の意見としては「語学を含めて、学生が授業・実習などをストリーミングして総合的に評価を行う教材制作など」「語学以外の分野の教材も用意されている」「CAIシステムとそのソフト」「各教師が自作教材を多数開発すべき」などの、多分野にわたる教材の確保や、自作教材の開発、制作を求める声もあった。

(3) 管理運営面における理想像は？ (回答者45人中)

a. 専門スタッフ	37	82.2%
b. LL使用教師全員の協力体制	22	48.9%
c. LL教室開放し、学生の自由な利用が可	22	48.9%
d. ハード面・ソフト面両方の予算が豊富	31	68.9%
e. 教師学習者が楽しく利用できる環境	15	33.3%
f. その他	1	2.2%

管理運営に関しては、I(5)「LLを授業以外で学生が利用することについて」で、管理者の問題をクリアすることが重要であるという回答が大多数であったように、ここでも「専門のスタッフがいる」ことを理想とする声が多い。操作が簡単なシンプルなLLであろうが、多機能を備えたマルチメディア化されたLLであろうが、複数の人間が効率的に利用するためにはやはり専任のスタッフがいることが望ましいといえる。また、その一方で、教室を授業で使う教官や、自習で使う学生が具体的にどのような内容の学習をするかを知りこれらのニーズに応えるためには、各教官との協力体制を整えることも不可欠である。上記以外の記述回答に「語学系だけに特定しない、教師の横断的な研究・教育体制の確立と教育手法の研究」という意見があったが、多目的な利用が可能になるにつれて、LLはLanguage LaboratoryからLearning Laboratoryへと変わっていくことになるであろう。また、予算は多いにこしたことはないが、昨今の予算事情を考えると、むしろ制限があることを前提に、より効率的な運営を考えることの方が大切である。「どのような機械を入れるかよりもどのように管理し、生かすかの方が重要」という意見もあったが、これは今後のLLを考えるに当たって重要な姿勢である。

2. 4 調査まとめ

今回の調査はLLのあり方、主に自律学習の場としてのLLという観点からアンケートを作成し、多数の大学のLL 担当者の方にご協力をいただいたものであるが、他大学の現状では、LLが自律学習環境へと向かっているというよりも、条件さえ整えばそうなることは望ましいとしながらも、むしろ大学ごとの事情や方針に沿う形で多目的かつ様々な役割を担う方向へと向かっていることがわかった。もちろん語学学習のみが学習者の自律を促すというわけでもなければ、LLが自律学習の場にならなければならないという必然性もない。もともとの「自律的学習 (autonomous learning)」の概念は1960年代の成人教育、あるいは生涯学習能力の開発に関する議論の中から生まれてきたといわれており (Holec, 1981: 1; Gardner and Miller, 1999: 6)、語学教育に限られたものではない。しかしながら現代社会のグローバル化とともに、語学教育においても学習環境や学習目的の多様化が進むにつれて、これらの多様なニーズや環境に対する「柔軟な取り組み (flexible approaches)」へのキーワードとして、自律学習が注目されてきたことも確かである (Benson, 1997: 6)。語学の上達は本来、個人的な学習活動に大きく依存している。そういう意味で言語学習の場であるLLに自律学習環境的な要素を加えていくこと、あるいはそれ自体を自律学習の拠点として構築することは不思議なことではない。事実、自律学習推進の先進国ともいべき欧米をはじめ、香港、オーストラリアでは、自律的言語学習の場として様々な教育機関で「セルフアクセスセンター」が重要な役割を担っている (Onaka, 2001: 33-42)。学習者の多様なニーズに応え様々なサービスを提供するセルフアクセスセンターと、多目的な利用を可能にし、かつ学習者の自主学習の場を提供できるというLLの理想像は一致しているといえる。このことからLLの将来の姿とセルフアクセスセンターを重ねて見ることができる。

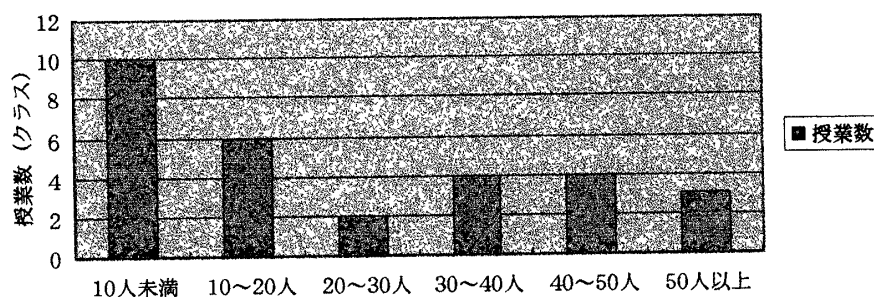
3. 高知大学LL教室使用状況

それでは、実際に本学でLL教室をセルフアクセスセンターとして生まれ変わらせるためにはどうすればよいのだろうか。Gardner and Miller (1999: 59-63) は様々なセルフアクセスセンターの型をあげて、学習者の一人一人に合った自律学習の形があるように、セルフアクセスセンターにもその機関や施設に応じた形が可能であることを示している。従って本学に適した形を描くために、ここでは本学LL教室の従来の授業形態や問題点、およびこれまでLL教室で奨励してきた自習時間の利用状況やLL企画の学習活動を概観しながら好ましい形を考えてみたい。

3. 1 授業形態

現在LLには従来形式の第1 LL (ブース数64台で、各ブースにカセットテープが設置され、教室ではビデオ・LDなどの映像教材が視聴可能) と、CALLシステムにマッキントッシュコンピュータを組み合わせた第2 LL (カセット付きブース54台と学生用コンピュータ26台+教師用2台) があ

(グラフ3) 受講者数別授業数



る。グラフ3はH13年度全学期を通してLL(第1・第2)で行われた授業の数(全29クラス)を、その受講者数ごとに分類したものである。グラフを見ると、10人未満の授業が約3割を占めている。これらは主に演習形式の授業である(うちコンピュータを利用するのは2クラス)。教官によっては、授業中に受講者以外の生徒の自習を認める場合もあるが、ごくまれなケースで、ほとんどの場合多人数で利用できる教室を少人数が占有した形となっている。しかし面積の有効利用のために自習者との共用を求めることは、授業優先の現LL教室の教育目的に合わないうえ、学習内容によっては共用できないことも多い。面積の有効利用を考えるならば、たとえばセミナールームのような小規模の教室を設けるなど、それぞれのニーズやサイズにあった複数の教室が必要となる。

その他の授業の中であえて特徴を求めるならば、40人以上の受講者数を有する共通教育の外国語クラスと、第2LLでコンピュータを使う英作文関係の授業があげられる。現在LLで行われる共通教育の外国語クラスでの主な使用機器はビデオや、カセットテープで、授業形態としては、一斉講義と個別の練習を交互に使い分けた使用が一般的のようである。LLを使用しない外国語クラス担当の教官の中には、自由なコミュニケーションを重視するためにあえてブースで区切られたLL教室よりも、机の移動が可能な一般教室を好む教官も多い。LLを使用する教官から、授業内容に変化を持たせるために、机が可動式ならよいのという意見を聞くこともある。多彩な授業活動を可能にしたいというのであれば、可動式机を備えた多目的教室の導入も考えられる。

このように受講者が多い外国語の授業、特に英語以外の初習外国語クラスの場合、限られた授業時間内では学習者が発話する機会がきわめて少ないという現状を憂慮する声がある。共通教育の語学担当教官の中にはこのような問題を改善するために授業以外の時間帯に学生がLLを利用して発音練習などをすることを大いに奨励したいという意見もある。このような意見を取り入れ、自習時の学習方法のアドバイスや教材の充実を図ることも大切である。また、この意見は教室形態の改善のみが学習環境の改善にはつながらないことを意味している。自律学習になじみがない段階では、まず授業との関連でそのような学習方法へと導くことこそSALLの考え方に沿うものである。授業担当者との連携によって教材、学習ストラテジー、学習スタイルまで含めた総合的な支援体制をつくるのが自律学習促進の第一歩となる。

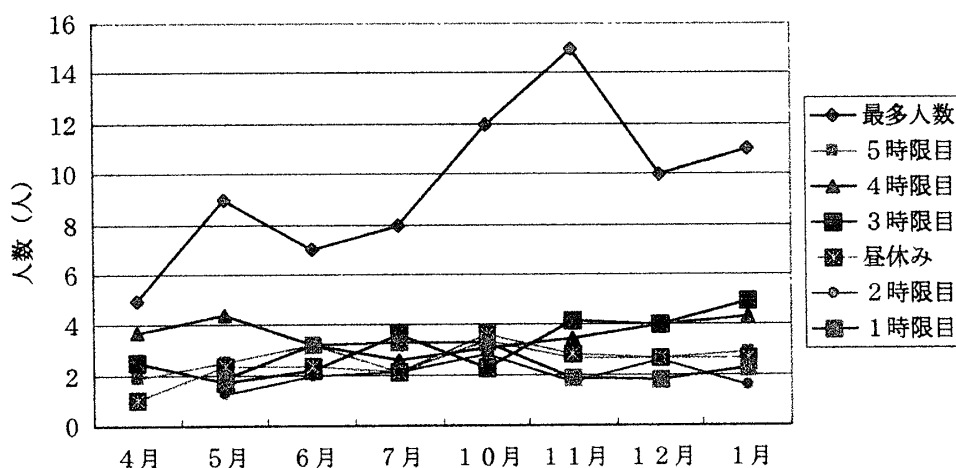
また一方、英作文の授業は年度・学期によって人数が異なり、多いときには教室に入りきれないくらいの学生が受講を希望することもあれば、少数人数で行われる学期もある。第2LLにはマッキントッシュのコンピュータがH13年度1学期現在で36台(うち10台はノート型)、2学期に8台追加され、さらにH14年度1学期に追加された6台を合わせると合計52台を使っただけの授業が可能である。これらの授業では教室内のネットワークによる学生・教師間のファイルのやりとり、及びモニター・添削作業などが行われている。ただし、それぞれのコンピュータの購入年度がまちまちで、しかもインストール済みソフトや、ソフトのバージョン、内蔵メモリも統一されていないために、機械の操作の説明を一斉にこなすことが難しい状態になっている。現在本学の学生は各自コンピュータ必携となっているが、LLではマッキントッシュを使った授業が行われるため、使用可能台数分に人数制限をせざるを得ない。十分な情報コンセント数を備えた教室で同等の機能が利用可能になればこのような問題は解決できる。

3. 2 自習時間の利用形態

LLでは授業以外の時間帯を学生用の自習時間として開放している。現在これらの自習時間を利用していろいろな活動を企画しているが、これらの活動の形態と参加人数などから、自習時の利用状況と、活動に適した教室様式を考察する。

第1LLと第2LLの自習時間利用の特徴を大まかに分けると、第2LLの方が機器類も新しく、コンピュータ・視聴覚教材の両方が利用できるため自習者は優先的に第2LLを使っているようである。学習者の内訳は、第2LLで行われる英作文のためのワープロ作業をするものが一番多く、次いでLLで企画したパートナーシッププログラム（留学生と日本人学生との交換レッスンを中心とした異文化交流活動）や各種言語検定試験用勉強会の参加者、そして個人的に自習に来る者となっている。グラフ4は利用者が多い第2LLをどの程度の学生が利用しているかを表したもので、H13年度の各時間帯の月別平均人数と、最も多く利用されたときの一コマあたりの最多人数を示している。利用時間帯ごとの平均自習者数としてはそれほど多くはないが、時間によっては（たとえば英作文授業の前日午後には宿題作成等のため）多くの学生が集中することも多々ある。毎年、同じような自習者が見込まれるとするならば15人程度、今後のLL英作文授業の受け入れ人数、あるいは活動の企画などによって利用者数の増加をはかろうとするならば20人程度の自習室はほしいところである。

(グラフ4) H13年度第2LL
月別時間割別平均利用者数と最多人数



第2LLでは複数の自習者がいるときは概ね静かな学習を中心とした利用になっているといえる。他の自習者が多い中で声を出して発音練習などすることは勇気がいるものである。このような場合、学習者は第2LLが自習可能であっても第1LLを利用することがある。第1LLは防音壁に囲まれた構造になっているため、静かにリスニングをすることももちろん可能だが、現状ではブース上のカセットプレーヤーを利用して声を出さず練習や、パートナーシッププログラムの参加者が活発なコミュニケーション活動で利用するということが多いようである。Gardner (1999: 13-19)も指摘しているが、通常セルフアクセスセンター内に「Speaking」の練習施設を設けることは難しいと考えられている。しかしそれをさけることは学習者に対する包括的学習支援にはならない。「Speaking」の問題を解決する方法として、香港理工大学では、センター内の一部をいくつかの3～4人用ブースに区切って、話し合いながらグループ学習できるスペースを設けている。各ブースにはビデオ、テレビ、テープレコーダーも置いてあり、単なる会話練習のみならず様々なメディアを利用した活動も可能になっている。しかし、それ以外にも、今の第1LLのように「みんなが話せば怖くない」場所を設けることも、もう一つの解決策といえるのではないだろうか。

H13年度から第1LL教室後部にDVD/ビデオプレーヤーをおき、視聴覚コーナーを設けて以来、ビデオやDVDソフトで映画を視聴する学生も増えてきた。香港などの多くのセルフアクセスセン

ターでもっとも多く利用されているのはこのような映画の視聴コーナーだが、必ずしも純粋に言語学習が目的とはいえないケースもある (Onaka, 2001: 40)。そのためこのようなコーナーの有効性についての議論も出ているようだが、いまなお外国語学習の動機付けとなることを期待して多くのスペースを視聴覚コーナーとしているところが大半のようである。一方これらの映画の視聴は原則的に目標言語に限る、といった制約を設けている香港中文大学のセンターの例もある。本LL教室でDVDの映画を見る学生の中にも、単に娯楽としての映画を楽しみに来ているものもいるかもしれないが、DVDの英語字幕を利用しながら映画を見たい、という学生がいることも付け加えておきたい。

H14年度に入っていくつか新しい試みが始まっている。まず第1LLに情報コンセントが設置されたことにより自分のパソコンを持ち込みインターネットに接続して作業をする学生が増えつつある。また共通教育の、ある中国語クラスでは授業時間外の発音練習と録音作業を義務づけたため自習時間に声を出して練習する学生の姿も見られるようになった。さらに、いくつかの英会話のクラスや国際コミュニケーションコースの英語系のゼミの学生には時間外の英語の自習 (セルフアクセス) が義務づけられ、聞き取りや文法問題を中心にLLを利用する学習者が多くなった。これらの学習者のために教材をレベル別に色分けし簡単に自分に必要な教材を選べるようにした。

このように授業に付随する形で学習内容を自由に選択できる自習が組み込まれた結果、学習者の希望に応じた教材の提供や、教材選択の際の適切なアドバイスの必要性も出てきた。学生によっては教官の勧めによって英語によるコミュニケーションを望む者もあり、そのような場合には英語で対応するという試みも行っている。今後さらに充実したサービスが必要になることは必至である。

3. 3 LL教室企画実施状況

LLではより多くの学生に学習の機会を与えることと、目的に応じた個別の学習を支援するために様々なサービスを行っている。以下に主な企画の例を紹介する。

3. 3. 1 各種英語検定試験対策勉強会

LLが提供している語学用教材の中で最も利用者が多いのは英語の学習者である。その中でもTOEIC・TOEFL・英検対策用の教材の貸し出しは年間を通じてかなりの数の利用がある。H13年度からこれらの教材を増やすとともに、各検定試験の前に自主学習会を企画した。実施状況と参加者数は以下の通り。

	実施期間 (H13年度分)	実施回数	試験名	のべ参加者数
第1回	4/19~5/1	全7回	TOEIC	17名
第2回	5/21~5/28	全4回	英検2級・準1級	10名
第3回	6/7~6/14	全5回	英検2級・準1級	7名
第4回	10/9~10/18	全5回	英検2級・準1級	4名

H13年度の学習会はLLの空き時間帯 (自習時間) の中から学習会の時間帯を設定し、こちらであらかじめ用意した教材 (テキスト, テープ, 解答など) を利用して参加者が自習を行うというものであった。第2回目からは参加者の数が減少しているが、これは設定した時間帯に参加でき

ない学生のために持ち帰り教材を準備することで、勉強会以外でも教材の学習が可能になったためと考えられる。

	実施期間 (H14年度分)	実施回数	試験名	のべ参加者数
第1回	4/17~5/15	全5回	TOEIC	52名
第2回	6/5~6/26	全3回	英検準1級	14名

H14年度からカレッジTOEICを開始したことによって、第1回TOEIC対策学習会には多数の参加があった。この回からは完全な自習を促すことよりも一部授業形式をとり入れ、テキストの説明・解答のポイント・学習方法・問題の解説・解答を行っている。本来、このような試験のための学習は各自の努力に負うところが大きかったが、問題の解説をはじめ様々な情報提供が受けられることが、学生側に大きなメリットとして受け入れられたものと思われる。これらの学習会の参加者が自宅で学習用に教材を借りていく様子を見ると、学習会がさらなる自習への一助になっているとも受けとれる。自律学習になれていない段階では全くの自習を強要するよりもこのような補助的なサービスを付随させることで自律学習が促進されるというSALLの考え方を証明しているともいえるだろう。

最近では英語のみならず他の言語の検定試験を受ける学生も増えている。自律学習の第一歩として自分の能力を知ることは大切である。従って自律学習を促す一つ的手段として英語検定試験以外の外国語検定試験に備えたサービスの充実を図ることも大切であろう。すべて言語の学習会を開くことは無理でも、担当教官と連絡を密にして多くの情報、教材を集めておくことはできる。

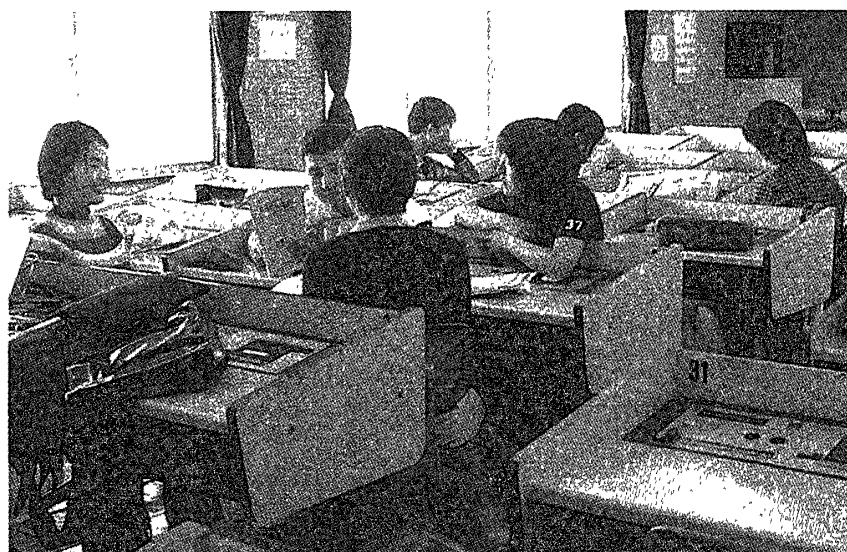
また、参加を希望しても正規の授業時間と重なってしまった場合はやはり教材を持ち帰って自習せざるを得ないし、学習者一人一人のレベル・ニーズ・ペースに応じた内容を授業形式でこなしていくのはむずかしいかもしれないという状況を考えると、これからはこれらの相談に対してアドバイスできるカウンセリング的なサービスをすることも重要になってくるのではないだろうか。香港などのセルフアクセスセンターには、様々な言語の学習のためのカウンセリングサービスがある。時間割によってカウンセリングデスク（資料1—写真2）に各言語の担当教師が待機し、学習方法や教材の選択に関する相談はもちろん、学習中の様々な疑問点にも答えてもらえるようになっている。

3. 3. 2 パートナーシッププログラム

H13年度より「パートナーシッププログラム」という活動を奨励してきた。これは「Give & Take」の原則のもとに、日本人学生と留学生とが互いの母語や文化などについて交換レッスンするというものである。自律学習支援において人的サポートの重要性がしばしば強調され（Gardner and Miller, 1999）るなか、日本語教育の中でも自律学習を奨励する田中・斎藤（1993：105）は、人的・物的サポートのみならず、学習に関わるすべての人材、すなわち学習者自身とそのパートナーをも人的リソースと考えることができると言っている。本LL教室でもこれらの意見のもとに、日本人学生・留学生共に互いの学習を支え合うものと位置づけている。外国語学習の最大の到達目標の一つが母語話者との直接のコミュニケーションであることを思えば、包括的な学習支援の一環としてこのような場が提供できるということも大切な要素ではないだろうか。

プログラムの参加者はH13年度実績で合計106名（うち留学生34名）、H14年度7月末現在74名

（うち留学生26名）が登録済みである。各学期はじめにプログラムの説明会を行い、その場でペア・グループを作るが、以後の参加希望者も随時登録・マッチングを行うことになっている。主なグループ構成は留学生の大半を占める中国人学生と第2外国語で中国語を選択している日本人学生、それに期間限定ではあるが7月から10月まで高知大学で研修を受けるJICAの研修員（毎年6～7カ国から来日）

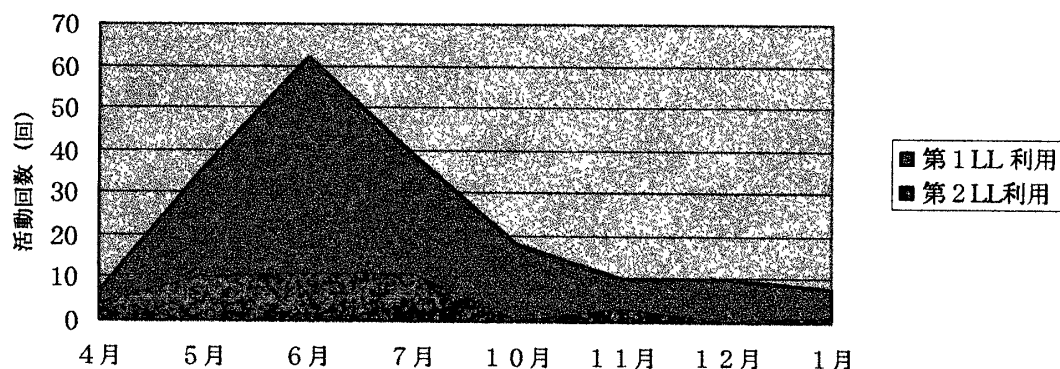


と、彼らと英語を媒介語として交流を希望する日本人学生などである。ただし後者は活動期間の半ばに試験と夏休みをはさむことから継続して活動しにくい面もあり今後の活動のあり方についてはまだまだ検討の余地が多い。

活動内容はそれぞれの各グループの主体性に任せて特に制限を設けていないが、互いの目標言語による日常会話や、発音練習などが中心のようである。また一対一のペアでは会話が続かないという意見もあり、最近では一対多・多対多のグループも増えている。これらの活動は別々の時間帯に行われたものばかりではなく、多いときには最大4グループが同時進行で活動しているという時間帯もあった。しかしどのグループも生き生きとしたコミュニケーションが行われていたようである。これまで留学生との交流を望む日本人学生や、日本人との交流を希望する留学生が多くいたにもかかわらず互いに直接相手を見つけることがむずかしいと感じていたかれらが、LLという窓口を通して交流の機会を広げるきっかけができたといえる。LLの企画としてこのような活動を奨励することは、参加者に異文化交流の機会を与えることにもなり、さらなる外国語学習の動機付けにつながるのではないだろうか。

グラフ5は一コマあたりの活動を一回として、H13年度パートナーシッププログラム参加者（グループ）が第1LLと第2LLのそれぞれでどのくらい活動したかを示したものである。第1LLは、機器類の老朽化もあって、「使えない」教室と思われがちであったが、このような活動の機会ができたことで有効利用につながったといえる。

（グラフ5）H13年度パートナーシッププログラム活動回数



その一方グラフは2学期のプログラム参加者の利用が減ったことも示している。2学期から参加を希望する学生も継続的に増えてはいるが、パートナーとして成立することがむずかしくなっているようである。その理由として、①外国語の初習クラスは1学期に集中しており2学期は年度始めほどの目新しさを感じなくなった、②1学期の登録時の時間割と予定が変わってしまったため活動できなくなった、③1学期のペア・グループが友人関係へと発展しプログラムの参加という形を取る必要がなくなったことなどが考えられる。③を理由とするならばそれはむしろプログラムの効果と受け取るべきであろうが、①②の問題点については今後さらなる調査が必要である。これまではなるべく多くの参加と自主的かつ自由な活動を目指してきたために、活動に関する報告等の義務的な事柄は避けてきたわけであるが、今後このような活動を定着させるためには、プログラムの制度化、マッチング方法の見直しなども含めて検討していかなければならないだろう。

4. 期待されるセルフアクセスセンター像

以上、全国的なLLの現状と現在までの本学におけるLLの使用状況を見てきたが、両者を比して見るに、自律学習環境としての本学のLLは現在の制約下ではそれなりに充実したものになっているといえるものの、やはり大幅な改善が望まれる。以下ではこのような特色を生かした本学独自の施設を構築するためにハード面・ソフト面の両方から具体案を考察する。

4. 1 施設の整備

まず、ハード面では以下の施設が考えられる。

- (1) 少人数学習用セミナールーム
- (2) 多目的大教室 (可動式机+情報コンセント設置)
- (3) マッキントッシュコンピュータラボ
- (4) オーディオコーナー
- (5) 自習室 (備え付けコンピュータ及び情報コンセント)
- (6) グループ学習用ブース
- (7) 視聴覚コーナー
- (8) 教材コーナー

面積が不十分な場合はこれらすべてを設けることは不可能であり、その場合はいくつかを合体させることは可能であるが、以下では、それぞれの施設について個別にメリットを考えることとする。

- (1) 少人数のクラスに合わせた小規模教室はスペースの有効利用につながる。香港のいくつかのセルフアクセスセンターでは、セミナールームに、プロジェクターなどが設置され、例えばパワーポイントなどを用いる少人数のクラスや、授業外の時間帯にもプレゼンテーションの練習などで利用されているようである。昨今では本学でもこのような活動を取り入れた授業も増えてきており、いずれ授業時間外にもこのような練習の場が必要になってくる。
- (2) 大教室については、現状の反省から、目的が固定されることによってスペースの有効利用がむずかしくなることが考えられるため、多目的な利用法が可能にしておくことが望ましいだろう。
- (3) マッキントッシュコンピュータラボに関してはWindowsマシンが大半になってきた近頃のIT事情を考えると、学内から広く意見を集めて検討した上で決定すべきであろうが、使用法の異なるコンピュータにふれる機会を残すことは、コンピュータリテラシーに幅を持たせるという意味で有効ではないだろうか。

- (4) オーディオコーナーは、聴解練習、発音練習などの個別学習を可能にする。ここでの学習はヘッドセット等を装着した状態で学習するために、自分の学習に集中することができる。従って発音練習の際に他人の目（耳）を気にする必要もなく安心して声を出すことが、このような場所では学習者1人に一セットの機器を備え付け各自が自分のペースで学習できるようにしておく必要がある。
- (5) 自習室は自律学習施設には不可欠なスペースである。現在のLL教室は2教室あるとはいえ、その両方が授業で使用することもあり、その場合せっかく訪れた学習者のやる気を損なうことになる。LLで行われる授業内容を鑑みながら、ここに来ればいつでも必要な作業ができるという状態にしておきたいものである。
- (6) グループ学習用ブースは2～数人用に仕切ったスペースである。テーブル・いす以外に視聴覚機器も設置すれば、単に話し合いによる学習のみならず、様々なメディアを利用しながらの学習も可能になる。現在LLで実施しているパートナーシップのような活動にもこのような場所があれば、活動場所を求めて学内を歩き回る必要もなくなる上、彼らの活動状況も把握しやすくなる。また、前述の英語系のゼミ学生の中には、セルフアクセスが始まって以来、ゼミ生同士で英会話の練習を行うようになったグループもできているようであるが、機器類が自由に使えるこのような場所を提供することで、その活動内容に幅を持たせることもできる。
- (7) 視聴覚コーナーは香港などのセルフアクセスセンターで最も利用度の高いスペースである。どのセンターもビデオプレーヤー（もしくはDVDプレーヤー）とモニターのセットが設置された複数のブースがあり、それぞれのブースで利用者が自由に個別の映像を見ることができ、音声はヘッドセットを通して聞くことになっており、一台のモニターセットに複数のヘッドセットを接続すれば2～3名の同時利用も可能になる。現在のLLでは視聴できるDVDソフトやビデオが映画に限られており、その数も決して多くはないが、今後教材を充実させることによって、外国語学習の動機付けにつながることを期待できる。
- (8) 教材コーナーはこのようなセンターにおいて最も重要なスペースの一つといえる。学習者の様々なニーズに応えるためには質・量ともに充実していることが不可欠である。教材棚ごとに教材内容を表示し、言語別・レベル別・スキル別等などによって色分けすることで、学習者自身が必要な教材を選びやすくしておくことも自律支援の一つといえる。

4. 2 包括的支援体制の整備

ハード面の充実のみがよりよい環境作りにつながるわけではない。これまでも述べてきたように自律学習になじみのない学習者を自立へと導くためには、ソフト面での支援体制はより重要であるといえる。そのためには授業に関連を持たせた自習学習を奨励したり、動機付けを強化するための教材の整備や、様々な活動を企画したりすることも大切である。以下に考えられるソフト面の支援体制について述べる。

- (1) 授業に関連する自律学習の奨励及び教官との連携
 - (2) 各外国語担当教官との連携及びカウンセリングサービス
 - (3) パートナーシップの異文化理解活動としての制度化
 - (4) サービス・管理体制の整備と自習可能時間帯の確保
- (1) Gardner and Miller (1999:156)が提案しているように自律学習の最初の段階では授業と関連した形を取ることが好ましい。もしくは学習者のニーズを先取りする形で補助的なサービスを用意して自律への一歩を助けることが必要である。そのためには授業内容に個別学習（例えば発音練習・ドリルなど）を組み込むことが考えられる。授業の担当教官と連絡を取り合い、学習

内容や教材については細部に渡って協議することが重要となる。

- (2) 大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(2000)では外国語によるコミュニケーション能力の育成の重要性をあげ、国際共通語としての英語はもちろん、今後は近隣のアジア諸国の言語の教育についても積極的に改善に取り組む必要性を強調している。現在本学で行われている第二外国語クラス(特に初習クラス)は一クラス40~60人の定員で、毎回定員以上の希望者がでるほどである。そのような状況でコミュニケーション能力の向上を期待するのは難しく、各学習者が納得のいく個別指導を受けることなど不可能に近い。このような制約を補うためにはやはり(1)のように授業に個別学習を組み込むか、あるいは、各学習者が主体性を持って取り組むしかない。香港並みの言語別のカウンセリングサービスは無理としても、少なくとも各言語担当の教官と連絡を密にし、学習一般に関するアドバイスや動機付けを高めるような工夫、さらに効果的な学習方法、教材などを共同作業で研究していくことは可能ではないだろうか。
- (3) 現在LLで行っているパートナーシップのような企画は、香港などのセンターではまだ成功しているとはいえないようである。主な理由はパートナーを組むための目標言語のネイティブスピーカーが少ないことが挙げられる。本学では現在多くの中国人留学生在籍しているために、多数の中国語学習者とのパートナー作りについては比較的恵まれた状況にあり、一定の成果を上げているといえるだろう。2000年の大学審議会答申にもうたわれているように「自らの文化と世界の多様な文化に対する理解の促進」が強調される現在、このような活動を異文化理解活動として評価できないだろうか。このプログラムは無償の奉仕活動というよりは、「GIVE & TAKE」の原則のもとに互いの存在を尊重し、同等の立場で接することを信条とするものであるが、H13年度熱心にプログラムに参加していた中国人留学生の指導教官から、このような活動をボランティアとして認めることについて尋ねられたこともある。日本語教育の分野では「会話パートナー」としてこのような活動を奨励している例はいくつか報告されているが、例えば広島大学ではこのような活動を「国際交流ボランティア」として制度化し、活動記録を残すことで将来の何らかの活用に役立てる準備ができているという(金田、2001)。そこで求めているものはパートナーシッププログラム同様、「一方的な援助や、留学生と日本人学生の二項対立的な交流ではなく、交流を通じてだれもが何かを得られることなのである。
- (4) 以上の様々な支援は多数の人的リソースによって実現されるものであり、したがって運営面での責任者を中心とする体制作りが前提となるだろう。また、十分な開室時間が保証されていなければ、結局利益を享受できる学習者は制限されてしまう。学習者が安心して上記のサービスを受けられるようにするためには図書館並みとはいかなくとも、少なくとも授業終了後しばらくは開室できることが理想である。また、授業開講時間帯をカバーする常勤の補助スタッフを配置することも強く望まれる。さらに言えば、共通教育、学部教育のみならず、全学の学生・教職員・事務職員への言語学習のサービスを統括する全学的機構の創設が必要であり、複数キャンパスの配置を考慮したサービス拠点の設置も忘れてはならない。

5. おわりに

本稿ではまず、H12年度に行った、全国の国立大学へ向けてのLL使用の現状調査をもとに、各大学がLLをどのように利用しているかを概観した。主に「自律学習環境」という視点からそれぞれの大学のLLを検証し、各LL担当者が考える理想像や今後のLL運営に対する全体的な方向付けを探ることが目的であった。その結果、大学によっては、LL以外に自習室を設けるなどして、学生の自律学習支援をすでにはじめていると思われるところもあった。一方で、各大学ともそれぞれ

のやり方で従来型のLLから新しい機能を備えた多目的な施設への転換に向けて模索している様子もわかった。これらの結果を踏まえた上で、本学LLの今後のあり方として、セルフアクセスセンターを理想として、本学に適した形を探ってきた。

包括的な自律学習支援を目指すLLは全国的には珍しく、しかもいろいろな可能性を秘めているといえるのではないだろうか。1983年の「留学生受け入れ10万人計画」以来、海外からの留学生が大学の国際化のキーワードとなっており、また少子化等で大学存続の危機に直面している教育機関においても留学生の確保は重要課題である、本学でも留学生倍増計画推進の方向にあるが、実際の受け入れ態勢が万全であるかどうかは疑問である。大勢の留学生を受け入れた場合、彼ら自身が自律的に学習できる環境を作ること、受け入れ側の負担は軽減されるだろう。また、パートナーシップのような活動にとって彼らは援助を必要とする弱者ではなく貴重な人的リソースでもある。公平な立場による交流こそが真の意味での異文化理解につながる。

さらに、「大学における教育研究活動の成果を広く社会に開放し、生涯学習の振興に資することは、高等教育と社会との往復型の生涯学習を推進する上で重要なことであり、大学が果たすべき役割として明確に位置付けることが求められ(大学審議会答申, 2000)」ている現在、このような自律学習支援体制を学外にも広く開放することの意義は大きい。

本稿では、これまで集めたデータをもとにできるだけ現実的な未来像を描くよう心がけたとはいえ、その結果得られたLLの理想像はあくまでも一例にすぎない。現在LLで行っている様々な活動についても考察すべき部分は多いが、よりよい環境作りのためには、ハード・ソフトの両面について改善案の策定と実現にむけてさらなる議論が必要である。

〈引用文献〉

- 金田智子 2001. 「学生ボランティア制度の現状と諸問題—「広島大学国際交流ボランティア」発足から2年半を経て—」『広島大学留学生センター紀要第1号』広島大学留学生センター, 47-57.
- 崎村耕二 2001. 「自ら学ぶ環境をめざして」. 『高知大学教育研究論集第5巻』. 高知大学大学教育開発委員会
大学審議会答申「21世紀の大学増と今後の改革方策について」1998年10月
大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」2000年11月
- 田中望・斎藤里美 1993. 『日本語教育の理論と実際』大修館書店
- 松澤康代、竹内理、佐伯林規江、同志社女子大学短期大学部 1994. 「LL活用の現状と今後の見通し：LLA関西支部アンケート「LLの活用と問題点」をもとに」『LLA関西支部研究集録5 マルチメディアと外国語教育』語学ラボラトリー学会関西支部
- Benson, P. and P. Voller. (Eds.) 1997. *Autonomy and Independence in Language Learning*. London: Longman.
- Gardner, D. and L. Miller. 1999. *Establishing Self-Access: From Theory to Practice*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Holec, H. 1981. *Autonomy and Foreign Language Learning*. Oxford: (originally published by council of Europe in 1979). Pergamon Press.
- Onaka, M. 2001. *A Self-Access Language Learning System for Learners of Japanese as a Second Language*. Unpublished master thesis. Kochi University.

(資料1)

香港科技大学セルフアクセスセンター

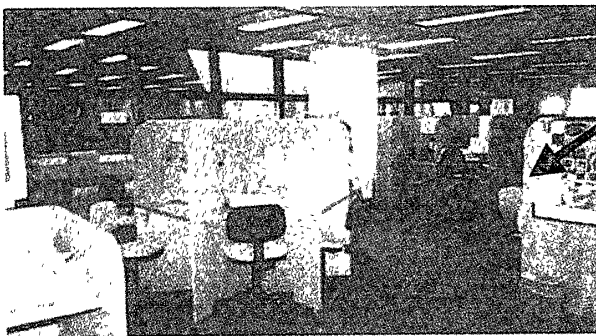
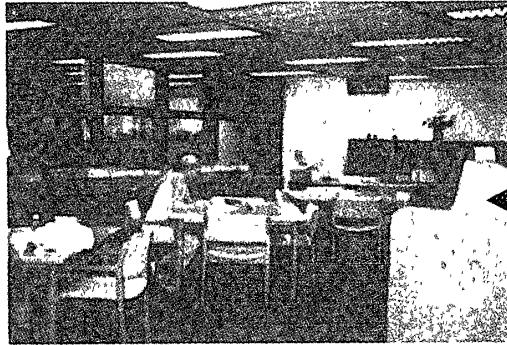
(写真1)

AV/コンピュータラボ



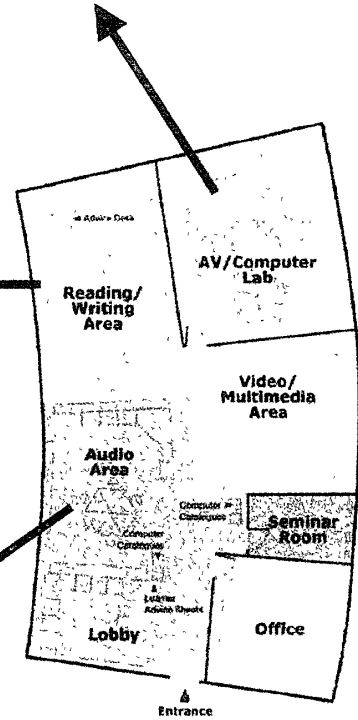
(写真2)

リーディング/
ライティングエリア
(奥はカウンセリ
ングコーナー)



(写真3)

オーディオエリア



II. 教材について

(1) LL授業で専用に使える備え付け教材はありますか。

ア. ある → それはどんなものですか。○をつけてください。(複数回答可)

テープ教材 ビデオ教材 CD教材 LD教材

コンピューターソフト テキスト教材

その他 ()

→ どの言語の教材がありますか。○をつけてください。(複数回答可)

英語 日本語 中国語 ドイツ語 フランス語 スペイン語

その他 ()

→ どの言語の教材がよく利用されていますか。上位3言語に順番をつけてください。

() 英語 () 日本語 () 中国語 () ドイツ語

() フランス語 () スペイン語

その他 () _____ () _____ () _____

→ 教材の管理は誰がしていますか。

a. LLスタッフ

b. 担当教師

c. その他 ()

イ. ない

(2) 授業以外の学習のために、学習者が利用できる自習用LL教材がありますか。

ア. ある → それはどんなものですか。○をつけてください。(複数回答可)

テープ教材 ビデオ教材 CD教材 LD教材

コンピューターソフト テキスト教材 その他 ()

→ どの言語の教材がありますか。○をつけてください。(複数回答可)

英語 日本語 中国語 ドイツ語 フランス語 スペイン語

その他 ()

→ よく利用されている教材の上位3言語に順番をつけてください。

() 英語 () 日本語 () 中国語 () ドイツ語

() フランス語 () スペイン語

その他 () () ()

→ 教材の管理は誰がしていますか。

a. LLスタッフ

b. 担当教師

c. その他 ()

イ. ない

(3) (2)の質問で「ある」と答えた方におたずねします。

自習用教材の利用状況はどうですか。

ア. よく利用されている → どのような教材ですか。(具体的に)

イ. ときどき利用されている → _____

ウ. あまり利用されていない

→ その理由は：

(資料3)

II-(1) 授業用の教材について

7. 専用教材がある。	34 (大学)		
どのような? (複数回答可)	テープ教材		31
	ビデオ教材		32
	CD教材		23
	LD教材		29
	コンピュータソフト		11
	テキスト教材		19
	その他		・スライド
どの言語? (複数回答可)	英語		34
	日本語		14
	中国語		20
	ドイツ語		26
	仏語		21
	スペイン語		9
	その他		・ロシア語 ・朝鮮語etc.
どの言語の教材利用が多い?	1位	英語	26
	2位	独語	9
		仏語	6
		中国語	4
		日本語	4
		英語	3
	3位	独語	7
	仏語	7	
	中国語	6	
教材管理はだれがしていますか? (有効回答37教室のうち)	a. LLスタッフ		17 (教室)
	b. 担当教師		16 (教室)
	c. その他		4 (教室)
一教室によって管理者が異なる場合があるので、この項目については合計は教室数を表す。	その他の管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語教育センター&教務課 ・ 非常勤職員 ・ 図書室 ・ 技官 	
イ. ない	10		
ウ. 無回答	2		

II - (2) 授業以外で学生が利用できる自習用LL教材について

7. 自習用教材がある。	26 (大学)		
どのような? (複数回答可)	テープ教材		23
	ビデオ教材		20
	CD教材		15
	LD教材		10
	コンピュータソフト		9
	テキスト教材		15
	その他		
どの言語? (複数回答可)	英語		25
	日本語		12
	中国語		16
	ドイツ語		19
	仏語		16
	スペイン語		10
	その他		・ ロシア語 ・ 朝鮮語etc.
どの言語の教材利用が多い?	1位	英語	21
	2位	中国語	4
		独語	4
		日本語	3
		仏語	2
	3位	独語	3
		中国語	3
仏語		2	
日本語		2	

平成14年 (2002) 10月3日受理

平成14年 (2002) 12月25日発行